

衆議院経済産業委員会農林水産委員会環境委員会 連合審査会ニュース

平成 23.8.10 第 177 回国会第 1 号

8月10日（水）第1回の連合審査会が開かれました。

- 1 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案（内閣提出第 51 号）
電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案（内閣提出第 52 号）
- ・鹿野農林水産大臣、海江田経済産業大臣、江田環境大臣、福山内閣官房副長官、筒井農林水産副大臣、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

田 島 一 成君（民主）

- ・固定価格買取制度導入による再生可能エネルギーの活用・普及促進が農林水産従事者の副収入など大きな効果をもたらし得ると考えるが、鹿野農林水産大臣の見解を問う。
- ・本法案に基づく再生可能エネルギーの調達価格及び調達期間に対する農林水産省の見解及び、再生可能エネルギーを最大限普及させていくために制度がどうあるべきと考えるか江田環境大臣の見解を問う。

井 上 信 治君（自民）

- ・震災によってエネルギー戦略や温暖化対策の前提条件が大きく変わった今、内閣提出の地球温暖化対策基本法案の温室効果ガス 25%削減目標を見直すことを明言すべきではないか。
- ・昨年末、地球温暖化問題に関する閣僚委員会が示した「温暖化対策の主要 3 施策について」で言及された固定価格買取制度導入による電力多消費産業等への影響について、本法案でどのように配慮するのか、海江田経済産業大臣の見解を問う。

谷 公 一君（自民）

- ・既存施設においても新たにバイオマス燃料を使用して発電した場合には買取対象とすべきではないか。
- ・固定価格買取制度が導入された際の既存の補助事業の取扱いについて鹿野農林水産大臣の見解を問う。

江 田 康 幸君（公明）

- ・低所得者及び中小企業への負担軽減策について、賦課金の減免や、エネルギー対策特別会計の活用を条文に明記して負担軽減に資する方策も考えられるが、経済産業省においてどのような検討が行われているのか。
- ・再生可能エネルギー導入の初期投資に対する支援策について、補助金の拡充や税制優遇措置による負担軽減策も考えられるが、経済産業省においてどのように検討されているのか。また、国家戦略として再生可能エネルギーの普及促進を明示することが、普及拡大及び世界市場への進出に資すると考えるが、海江田経済産業大臣の見解を問う。

吉 井 英 勝君（共産）

- ・我が国には再生可能エネルギーの膨大な物理的限界潜在量が存在することから、それらの実用化に向けた研究開発が重要であると考え、海江田経済産業省大臣の見解を問う。
- ・間伐による二酸化炭素吸収減としての森林の保護や林業振興の観点から木質ペレットの活用促進に向けた支援策が重要であると考え、鹿野農林水産大臣の見解を問う。

吉 泉 秀 男君（社民）

- ・再生可能エネルギーの導入に際し、賦課金にキロワット時あたり 0.5 円の上限を設けようとする理由は何か。
- ・本法案第 4 条・5 条では電気事業者は正当な理由等があれば特定契約の締結や系統への接続を拒むことができるとされているが、その基準を明確にすべきではないか。

柿澤末途君(みんな)

- ・廃棄物発電を再生可能エネルギーに組み込むべきである
と考えるが、江田環境大臣の見解を問う。
- ・放射能による土壌汚染で野菜のブランドイメージが低下
してしまった福島県において、再生可能エネルギー
を活用した野菜工場を展開して世界的なブランドに育
成していく必要があると考えるが、鹿野農林水産大臣
の見解を問う。